

足元の運用状況と今後の見通し ～国策が追い風となる産業に注目～

2021年7月28日

お伝えしたいポイント

- 中国当局による規制強化が懸念され、足元の中国株式市場は大幅に下落
- 売られ過ぎの銘柄を見極めて買い増す方針
- 国策が追い風となる産業に注目

中国当局による規制強化が懸念され、足元の中国株式市場は大幅に下落

ダイワ/バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンドの分配金再投資基準価額は、2018年11月の運用開始以来、中国の主要株価指数をアウトパフォームし上昇してきました。7月に入り、教育産業への規制などが懸念され中国株式市場が調整する中、基準価額も下落に転じましたが、次のページ以降でご説明するように、バリュー・パートナーズでは中長期の目線で冷静に対応し、売られ過ぎの銘柄は買いの好機として買い増す方針です。

当ファンドと中国株式指数の推移

(2018年11月16日～2021年7月27日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売相場場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
(出所) ブルームバーグ

■ 足元（7月22日-26日）の中国株式市場の動向について

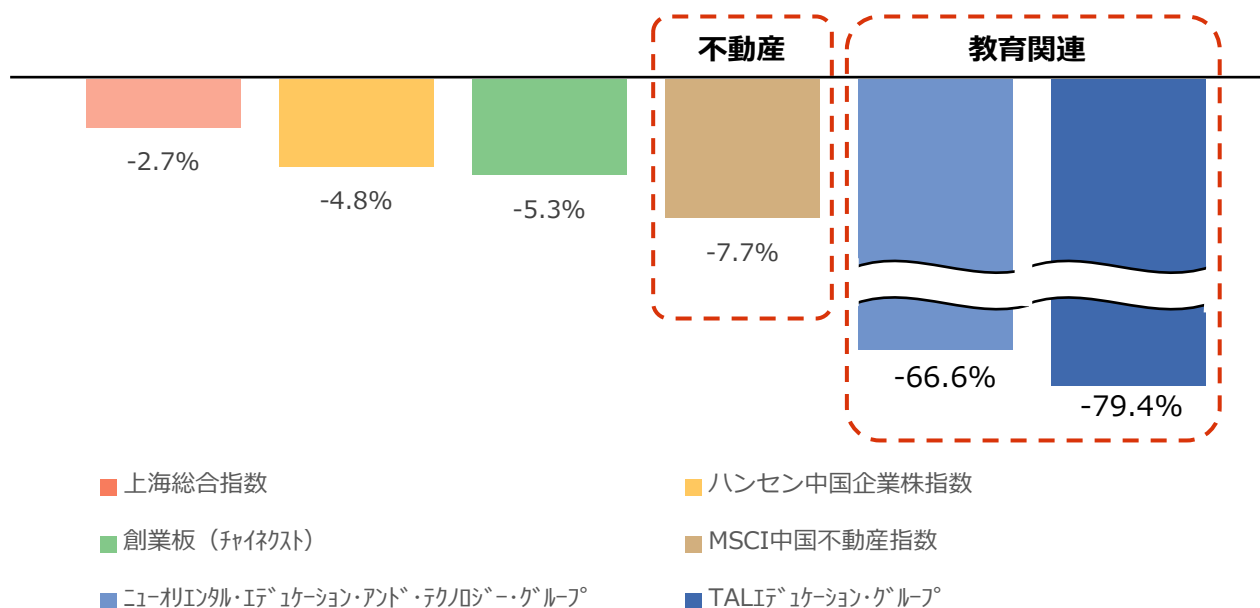
7月22日（現地、以下同様）以降、中国株を取り巻く環境が急速に悪化し、特に26日は国内外上場の中国株が全面安の展開となりました。直近3日間の取引（7月22日～26日）をみると、上海総合指数は2.7%下落、中国版ナスダックと呼ばれる創業板（チャイネクスト）指数は5.3%下落となりました。さらに、オフショア市場での中国株の下落が一段と強まり、香港市場のハンセン中国企業株指数は4.8%下落となりました。

中国株の全面安のきっかけは、7月23日に「義務教育段階の学生の宿題と課外学習の負担を一段と軽減するための意見」との政府の文書が市場に流れたことです。当局の「資本市場でイノベーションを支える」との政策が曲がり角に来ている可能性は排除できず、マーケットに衝撃が走りました。ここもと様々な分野で中国政府による規制強化が行われているため、投資家はさらなる規制強化の可能性を懸念し、幅広いセクターが下落する結果となりました。

今回の教育産業への規制は運営時間や料金にとどまらず、資本市場へのアクセス、企業買収などにも広がり、実質的には教育関連事業を非営利化するような規制でした。これは市場予想を上回る厳格な規制であり、既存の上場企業に関しては上場廃止の可能性も視野に入ってきたことから、米国上場の中国の教育関連銘柄を中心にパニック的な売りもみられました。

また、不動産市場への規制強化も下落要因となりました。上海市が24日に住宅ローン金利の引き上げを実行したことや、不動産企業の過度な膨張を防ぐために、大手不動産企業に対して土地備蓄を制限するとの観測などが嫌気されました。

直近3日間（7月22日～26日）の騰落率



（出所）ブルームバーグ

売られ過ぎの銘柄を見極めて買い増す方針

短期的には株価の変動性が高まる可能性があるが、中長期の目線で冷静に対応

今回の規制強化の対象は、教育産業と不動産産業でした。2つの共通点としては、価格高騰が続き、可処分所得の抑制および少子化の改善を妨げる要因となっていることです。これら問題に関しては、社会の不満も高まりつつあるため、当局は取り組みを強化したとみられます。

今回発表された規制強化が市場予想を上回る厳格さであったことや、ここもと様々な分野で規制強化が行われていることから、投資家心理が冷え込むリスクが意識されて、短期的には株価の変動性が高まる可能性があります。

しかし、当局の規制は、長期的な市場の成長を目指すものが中心で、（株価上昇の土台である）中国経済の持続的な成長のためには必要なものと考えています。短期的に株価が乱高下する局面では、将来の勝ち組企業もパニック売りの対象となりやすいですが、バリュー・パートナーズでは、中長期の目線で冷静に対応し、売られ過ぎの銘柄は買いの好機として買い増す方針です。

国策が追い風となる産業に注目

中国の産業政策を見極める

ダイナミックで変化の速いことが中国経済成長の源であるため、中国株式の投資においては、政府が発表した最新の産業政策などを見極め、高成長の見込まれる投資テーマを特定することが極めて重要です。バリュー・パートナーズは、中国市場における豊富な運用経験、規制当局や業界団体へのアクセス、中国の最新動向に関する深い理解力と洞察力を持っており、政策の変化に適切に対応したポートフォリオ運用を可能にしています。

国策は半導体、再生可能エネルギー、電気自動車、オートメーションにポジティブ

当ファンドでは、教育や不動産関連の銘柄を現在保有していません。教育関連に関しては、過去に保有していた時期もありましたが、規制強化の動きを警戒し売却しており、今回の直接的な影響を回避できました。

eコマースなどのインターネットサービスの企業についても、政策面での懸念を強めています。インターネットサービスの企業は、長期的には中国の経済成長の主要な原動力になると考えていますが、競争激化や規制強化により短期的に成長が鈍化すると見えています。ポートフォリオでは、先月末時点で組入最上位であったテンセント・ホールディングスについて、最近の政策動向を鑑み、組入比率を既に大幅に引き下げています。また、中国ネット通販最大手のアリババについては、2020年3月まで組入比率が最も高い銘柄でしたが、株価がピークを付ける2020年10月までに組入比率を大きく引き下げ、現在では非保有としています。

一方、政策が追い風になると見ているのは、半導体、再生可能エネルギー、電気自動車、オートメーションなどの分野です。これらのセクターは、政府が今後の中国経済のけん引役として位置づけ、産業育成に力を入れており、中長期的に高い成長が見込まれます。当ファンドでは、これらの政策が追い風となる企業の組入比率を数力月前から増やしており、今後も産業政策に対応した運用を行ってまいります。

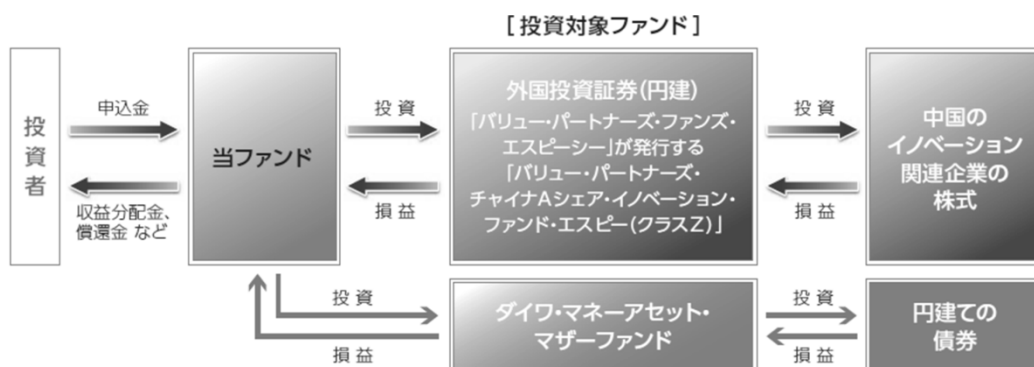
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
 - ①中国に主たる拠点を有している企業
 - ②中国国内の株式市場に上場している企業
 - ③収益の大部分を中国であげている企業
 - ④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2020年11月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートと値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

I ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワノバリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。